



滞納債権対策

㊦ 滞納対策による財源の確保が重要な課題であるが、取り組み状況は。

㊦ 市税収入確保対策本部や滞納債権対策会議を設け、取り組みの強化を図ってきた。市税では早期の差し押さえやインターネットを活用した公売を実施し、11年度に約160億円あった収入未済額を23年度には約94億円まで縮減できた。今後は早期の収入確保と滞納の未然防止を図るため、民間事業者を活用した電話による納付案内などで初期未納者への対策を一層強化していく。

ミュージア川崎シンフォニーホール

㊦ 開館後わずか7年でホールが多大な被害を受けたが、現段階における損害賠償請求などの法的対応は。

㊦ 現在、指定管理業務における対応部分も含め損害額を精査しており、リニューアルオープン の時期を踏まえ、できるだけ早期に法的対応を行っていきたい。

モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき

㊦ 23年度は金銭的な市の負担はなかったのに対し、24年度は負担金が生じたが、理由は。また3年間開催することだが、市で開催する意義は。

㊦ 24年は文化庁の地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ事業に採択され、3千万円の国庫補助を受けるほか、市も1187万7千円の開催負担金を支出し、国内外からの集客につながるよう広報を中心に積極的に役割を担っていく。フェスティバルを新たな地域資源と捉え、まちの活性化につなげていきたい。



23年11月に川崎で開催されたフェスティバルの様子

25年度予算編成

㊦ 市長は現在3期目で25年11月に任期満了となるが、総括となる25年度予算編成の考え方と市政の方向性は。



23年度決算

㊦ 減債基金からの借り入れなどを行うことなく、実質収支で11億円の黒字となったのであれば、補正予算で子どもの医療費助成などを拡充すべきだが、見解は。

㊦ 23年度決算では行財政改革の取り組みの成果などで11億6856万円の実質収支を確保したが、市税収入は世界同時不況以前の水準には戻らず、扶助費の増加など、厳しい財政状況が続いている。社会経済環境の変化や少子高齢化の進展などのさまざまな要因が今後の財政運営に与える影響を的確に分析し、中長期的な見通しを踏まえた行財政運営が必要と考える。

県の緊急財政対策

㊦ 県の緊急財政対策本部調査会の中間意見では、補助金などを一時凍結し抜本的

な見直しを行うとあるが、市の小児医療費助成制度の財源には県の補助が4分の1、24年度予算で6億円余が含まれ、凍結、削減されると市への影響は大きい。中止を求めるべきでは。

㊦ 県が緊急財政対策の取り組みを進める際には、市民生活に影響を及ぼすことなく、また市町村に対して単に負担を転嫁することのないよう十分な協議と県民への説明責任を果たすよう求めている。

地震防災対策

㊦ 22年度実施の地震被害想定調査の結果では、川崎直下の地震で建物全倒壊の数 は全建物棟数の14%、3万3860棟になるが、地震防災戦略では27年までの住宅全体の耐震化率90%を目標としている。戦略の見直しに合わせ被害想定に基づく建物全壊棟数の削減目標を立て、棟数単位で対策をとるべきだが見解は。

㊦ 地震による建築物の倒壊などを未然に防止するには、危険性の高い旧耐震基準で設計された建築物の耐震化の促進が重要と考える。引き続き、市民が利用しやすい助成制度などの提供に努めていく。



㊦ 25年度も世界同時不況の影響などで市財政も厳しく、収支不足が見込まれている。徹底した行財政改革で持続可能な財政構造が構築されるよう、「26年度予算での減債基金からの新規借り入れを行わない収支均衡」という目標の達成に向け、道筋をつけていきたい。今後とも「誰もがいきいきと心豊かに暮らせる持続可能な市民都市かわさき」が実現し、引き継がれるよう最大限の努力をしていきたい。

地域防災計画

㊦ 災害時における県や隣接自治体との連携体制の強化に向けた取り組みは。

㊦ 九都県市では徒歩帰宅者などへ飲料水やトイレなどを提供する災害時帰宅支援ステーションの拡大に向けた取り組みを進めるほか、石油コンビナートの減災対策の共同研究を進めるなど、連携して防災対策を進めている。また県とは県内市町村の相互応援に関する協定運用マニュアルの策定に向けた調整なども行っており、連携の強化に努めている。

いじめ問題

㊦ 教職員だけでなく保護者との相互理解や子どもたちの心のケアなど、包括的な対応策が求められるが、取り組みは。

㊦ いじめの未然防止や早期発見のためにも教員が保護者と日常的に情報を共有

武蔵小杉駅周辺地区再開発

㊦ 地区計画制度を利用した規制緩和は、待機児童の急増、教育施設の超過密化などの事態を招くが、容積率を緩和する根拠は。

㊦ 容積率の緩和は、地域の特性に応じて土地の健全な高度利用が促進されるよう運用を図ることが望ましいとされる。市では、交通への影響や周辺地域に対する環境影響などを考慮した上で、計画されている都市基盤整備や土地利用を前提とした将来の用途地域や容積率を設定し、敷地内に整備する公開空地などの良好な地域社会の形成に寄与する取り組みなどを評価し容積率の最高限度を定めている。

いじめ問題

㊦ あらゆる場で子どもの発言を保障し、クラスや生徒会などで議論を深めることなどを子どもの権利条例の観点できちんと位置づけることが、いじめ問題を克服するための確かな道だと考えるが見解は。

㊦ 児童生徒が自分の学級や学校の問題を自ら解決していこうとする態度を形成することは大変重要である。今後も子どもたちが主体的に議論を交わし、自らい

し、信頼関係の構築に向けて連携を深めることが大切と考える。子どもの心のケアはスクールカウンセラーをすべての中学校に配置するとともに、19年度から小学校や高等学校からの要請に応える巡回カウンセラーを配置し、21年度には7名に増員した。また区役所や児童相談所などの保健福祉機関との連携を図るスクールソーシャルワーカーを6名配置しているが、25年度に各区1名ずつ、計7名の配置に向けて関係局で調整を進めている。

震災対応支援

㊦ 日本赤十字社を経由せずに市が独自に用途を決められる寄付実現のために設立した「東日本大震災被災者等支援基金」の収支状況と成果は。また今後の課題は。

㊦ 24年8月末現在、基金の合計額である約1億2400万円のうち、支援に活用したのは約7700万円で、残高は約4700万円である。成果は、災害発生初動期に被災地で調達できなかった物資をニーズに応じて迅速に購入し提供できたと考えている。また現在は寄付金額が減ってきているが、市民や市内企業、団体からの善意が続く間は存続していきたい。

このほか、臨海部の防災計画、京浜急行連続立体交差事業、多様な保育サービスの充実などについての質問がありました。

じめ問題などを解決する力を育みたい。



子どもの権利条例のパンフレット

国際戦略総合特区

㊦ 国立医薬品食品衛生研究所用地を3年かけて30億4650万円余で購入するとしているが、本来は、国の責任で設置すべきものを市民が負担するのはなぜか。

㊦ 研究所は府中市の国有地に移転整備する予定だったが、殿町地区への移転が国際戦略総合特区の取り組みを加速させ、我が国の持続的な発展をけん引することを国に主張し、特区計画が認定され、市と国の双方が用地を取得することとした。

このほか、住宅リフォーム助成制度、入札制度、小児医療費助成制度の拡充、生活保護世帯への学習支援、後期高齢者医療などについての質問がありました。



臨時財政対策債(★2)

㊦ 国の財政が逼迫^{ひっ迫}する中、将来の地方交付税を先食いし、負担を先送りすることになる臨時財政対策債の減少に努めるべきでは。

㊦ 臨時財政対策債を活用しても生じる財源不足は、減債基金からの借り入れなどで対応している。今後も臨時財政対策債を含む地方債は、将来の負担に十分に留意し、適切な活用 に努めていきたい。

スマートシティ構想の策定

㊦ 先進自治体であるオランダのアムステ

ルダム市では、スマートシティの実現には市民がメリットを実感できる取り組みが必要との見解からプロジェクトの軌道修正を進めているが、市の取り組みは。

㊦ エコ暮らし未来館の開設など、市内の環境技術のショーケース化による見える化とともに安定的なエネルギー環境の整備や生活・都市基盤・交通分野などでのエネルギー施策と一体化した事業を展開し、市民が都市のスマート化を実感できる取り組みを進めていきたい。

行財政改革における行政評価

㊦ 市の施策進行管理・評価票が分かりづらい要因の一つは指標が適切さに欠けるためと考えるが、取り組みは。

㊦ 施策の成果は指標だけでなく、取り組み経過や内容を重視して評価すべきと考え、指標は施策を総合的に評価するための一要素として設定している。しかし政策評価委員会などから一部の指標の改善

を求められているため、引き続き、適切な指標の設定に取り組んでいく。

商店街イベントの支援

㊦ 街コン(★3)のようなイベントのための、商店街とイベント企画団体を結ぶ仕組みづくりが重要だが、見解は。



市内での路上演奏者(バスカー)によるパフォーマンスの様子

㊦ 商店街とさまざまな団体が連携したイベントの実施は、活力ある商店街を形成するために重要であると認識している。これまで街コンでの主催団体と商店街などとのマッチングの支援や演奏機会を求

める音楽団体に商店街の一角を提供して実施するバスカー事業を支援しており、今後も引き続きマッチングなどを支援し、市内商業の活性化につなげていきたい。

公立保育所の民営化の推進

㊦ 運営コストの高い公立保育所を積極的に民営化すべきと考えるが、見解は。

㊦ 市の社会状況や民間の運営事業者の状況、職員の退職動向などを考慮しつつ、23年度から25年度まで毎年5園程度の民営化を進めている。実施に当たっては保育の質や安全性の確保と園児・保護者との信頼関係の構築が重要と認識している。今後は新たな公立保育所のあり方を踏まえ、着実に民営化を推進していきたい。

このほか、一般廃棄物処理基本計画行動計画の改定と討論型世論調査の検討、児童虐待防止、23年度卸売市場事業特別会計決算などについて質問がありました。